

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	1	西中学校体育館と西公民館の複合施設建設	改革主管課 ●教育総務課 生涯学習興課 行政経営課 <input type="checkbox"/> 新 <input checked="" type="checkbox"/> 継 規 統
No.	01	関連計画等	公共施設再配置計画
改革内容	将来の小中学校の施設の一体化を見据え、一体化に対応する規模として地域コミュニティや地域防災等の必要な機能をもつ多機能型体育館を建設します。		
改革の必要性	学校体育館は老朽化が進んでいることから、平準化、地域特性、立地条件を踏まえたうえで、建替えによる学校教育環境の向上に向けて、計画的な事業実施が求められている。		

指標					
①	:				
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
②					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項

- ・数値目標については、施設整備自体が改革項目であるため、年度毎の指標を限定することは不可能
- ・H29.6.1 H29年度の取組予定を修正(整備構想の策定(5月)を追加、地質調査をH30へ延期)

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初					【△ 4,130】	【△ 4,130】
修正						
実績					【△ 9,835】	【△ 9,835】
達成					-	-

その他の効果

その他の効果

効果額の推移



効果額詳細

目標(単位:千円) ※修正反映済						実績(単位:千円)					
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2	【△ 4,130】				【△ 4,130】	R2	【△ 9,835】				【△ 9,835】
計	【△ 4,130】				【△ 4,130】	計	【△ 9,835】				【△ 9,835】

効果額説明

建物の減価償却費相当額 (公共施設再配置計画の効果額)

【公共施設再配置計画効果額】
建築物の増減に伴う効果額は、減価償却費相当額とする。
△590㎡×35万円÷50年 = 4,130千円

実績
△1,405㎡×35万円÷50年 = 9,835千円

算定式

年度	実行方針	取組み予定	実績	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
		【】は修正年月日	全部実施・一部実施・準備中		内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討
H28	*	整備構想の策定	①整備構想の策定 ②地元関係者への説明・調整	一部実施	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	整備構想の策定に向けて委託業務を予定どおり実施し、その後、庁内調整を進めた。		
				①整備構想の策定作業 ②西中学校体育館、西公民館等の複合施設整備推進懇話会を3回開催					
H29	*	基本設計 地質調査	①整備構想の策定(5月) ②基本設計の実施 ③地元関係者への説明・調整 【H29. 6. 1】	一部実施	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	平成29年5月に策定した整備構想に基づき、懇話会等を開催し、地域や学校関係者等の意見や提案を踏まえて、建物の配置図や平面図等を作成する基本設計を実施した。		
				①整備構想の策定 ②基本設計の実施 ③西中学校体育館、西公民館等の複合施設整備推進懇話会を2回開催					
H30	*	実施設計	①実施設計の実施 ②地盤調査の実施 ③敷地測量の実施 ④地元関係者への説明・調整 【H30. 6. 1】	全部実施	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	平成29年に実施した基本設計を基に、引き続き懇話会等の開催により、地域や学校関係者等の意見や提案を踏まえて、具体的な工事発注の設計となる実施設計を行った。また、建設予定地の敷地測量、地盤測量及び建物構造計算の各委託業務を実施した。		
				①実施設計の実施 ②地盤調査の実施 ③敷地測量の実施 ④建物構造計算の実施 ⑤西中学校体育館、西公民館等の複合施設整備推進懇話会を3回開催					
R1	*	建設工事	建設工事	全部実施	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	平成30年に実施した実施設計に基づき多機能型体育館建設の工事発注を行い、受注者と請負契約を締結し建設工事に着手した。		
				工事請負契約の締結及び工事着手 契約金額：1,190,093,993円 (内訳) ①建築工事：1,006,044,900円 体育館の躯体、内外装等の建築工事 ②電気設備工事：104,500,000円 幹線動力設備、電灯設備等の工事 ③機械設備工事：79,549,093円 空調設備、給排水衛生設備等の工事					
R2	*	建設工事 多機能型体育館の建設	建設工事 多機能型体育館の建設	全部実施	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	学校体育館と生涯学習機能及び地域防災機能を備えた多機能型体育館の施工について、計画どおり進め、生徒及び市民の利用を開始することができた。		
				工事請負契約の締結及び工事着手 契約金額：1,193,754,493円 (内訳) ①建築工事：1,006,344,900円 体育館の躯体、内外装等の建築工事 ②電気設備工事：107,860,500円 幹線動力設備、電灯設備等の工事 ③機械設備工事：79,549,093円 空調設備、給排水衛生設備等の工事					

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	1	改革主管課	こども育成課 行政経営課	新継続
	02	関連計画等	公共施設再配置計画	
改革内容	児童館を地域に譲渡し、ニーズに合わせた独自性のある運営を行います。また、児童館の機能を近隣の公民館へ順次移転します。			
改革の必要性	建築から40年以上経過している施設もあり老朽化に伴う管理費用の増加が見込まれるため、近隣の公民館等へ児童館の機能を順次移転や地区会館へ機能の変更等による地域への譲渡を行い、管理運営費用の削減を目指す。 また、地域の実情に応じた独自性のある運営を行う。			

指標						
	移譲した児童館の数					
説明	移譲の手続が完了した児童館の数					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	2					
修正						
実績	0	1	1	0		
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						

特記事項

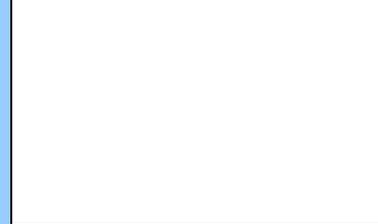
沼代児童館については、平成29年9月に自治会館として地域に移譲をいたしました。その際に移譲の条件として、自治会館の一部を借用した児童室に児童厚生員を派遣して開館し、児童館機能を継続しました。
よって、児童館機能を近隣施設へ移転する計画に変更が生じたため、目標効果額の達成ができませんでした。

千村児童館については、平成30年7月に廃止し、土地を自治会へ返却しました。その後、平成31年3月に自治会館が建設されたため、渋沢公民館に移していた児童館機能を、自治会館に移しました。
その際に移譲の条件として、自治会館の一部を借用した児童室に児童厚生員を派遣して開館し、児童館機能を継続しました。
よって、児童館機能を近隣施設へ移転する計画に変更が生じたため、目標効果額の達成ができませんでした。

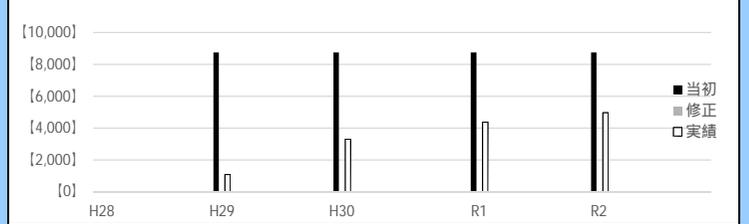
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初		[8,745]	[8,745]	[8,745]	[8,745]	[34,980]
修正						
実績		[1,093]	[3,322]	[4,376]	[4,964]	[13,755]
達成	#DIV/0!	12%	38%	50%	57%	39%

その他の効果



効果額の推移



効果額詳細

目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)							
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28						H28					
H29	[3,171]	[5,574]			[8,745]	H29	[889]	[204]			[1,093]	H29	[2,642]	[680]			[3,322]
H30	[3,171]	[5,574]			[8,745]	H30	[2,956]	[1,420]			[4,376]	H30	[2,956]	[2,008]			[4,964]
R1	[3,171]	[5,574]			[8,745]	R1	[2,956]	[2,008]			[4,964]	R1	[2,956]	[2,008]			[4,964]
R2	[3,171]	[5,574]			[8,745]	R2	[2,956]	[2,008]			[4,964]	R2	[2,956]	[2,008]			[4,964]
計	[12,684]	[22,296]			[34,980]	計	[9,443]	[4,312]			[13,755]	計	[9,443]	[4,312]			[13,755]

効果額説明

移譲によって生じた、建物の減価償却費相当額、管理運営費及び人件費の削減額 (公共施設再配置計画における効果額)

算定式

[目標効果額]

- 沼代児童館及び千村児童館の移譲を想定した効果額(建築等費用及び管理運営費)を計上する。
- 建築物の増減に伴う効果額は、減価償却費相当額とする。
- 管理運営費は、「秦野市公共施設白書 - 平成26年度改訂版 -」の実績による。

[沼代児童館] 4,473千円
 事業費 1,686千円(+)
 建築物: 198㎡ × 350千円 ÷ 50年 = 1,386千円...
 管理運営費: 300千円...
 人件費 2,787千円

[千村児童館] 4,272千円
 事業費 1,485千円(+)
 建築物: 141㎡ × 350千円 ÷ 50年 = 987千円...
 管理運営費: 498千円...
 人件費 2,787千円

[実績効果額]

[沼代児童館] (R2.4 ~ R3.3)
 事業費 1,719千円(+)
 建築物: 198㎡ × 350千円 ÷ 50年 = 1,386千円...①
 管理運営費: 333千円(光熱水費、警備委託、賠償保険等)...
 人件費 1,004千円
 合計 事業費1,719千円+人件費1,004千円 = 2,723千円

[千村児童館] (R2.4 ~ R3.3)
 事業費 1,237千円(+)
 建築物: 141㎡ × 350千円 ÷ 50年 = 987千円...
 管理運営費: 250千円(光熱水費、警備委託、賠償保険等)...
 人件費 1,004千円
 合計 事業費1,237千円+人件費1,004千円 = 2,241千円

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	* ・地域との移譲に関する協議 ・運営試行 ・移譲(2館)	地域との移譲に関する協議 運営試行 移譲(2館:沼代児童館、千村児童館)	準備中 実施中 移譲について地域と協議中 検討中 検討中	自己評価 H29.6.1	遅れている	沼代児童館については、平成29年8月の地域移譲に向けて協議中。また、千村児童館は、地域への返還に向けて協議中。			
				内部評価 H29.11.2	進行強化	沼代児童館及び千村児童館(敷地を地域から借用)の移譲に当たっては、開放型自治会館とすることも視野に入れ(改革項目 1-1-04自治会館の開放型への誘導)、地域のニーズを踏まえて協議を行うとともに、今後の移譲に向けたモデルケースとして取組むこと。			
H29	* ・地域との移譲に関する協議 ・運営試行	地域との移譲に関する協議 運営試行	一部実施 実施中 移譲について地域と協議中 実施中 移譲した児童館について試行中	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	沼代児童館については、平成29年9月に自治会館として地域に移譲をいたしました。現在、その自治会館の一部を借用した児童室を開館して、引き続き児童館機能を継続しています。また、千村児童館は、平成30年8月の地域への敷地返還に向けて協議中。			
				内部評価 H30.11.7	進行強化	平成28年度に2館の移譲を予定していたが、平成29年度時点で1館の移譲にとどまり、取組に遅れが出ている。平成29年度に移譲した沼代児童館については、児童館機能を継続したことから、その利用・運営状況等の把握に努めること。また、千村児童館については、敷地返還に向け、開放型自治会館とすることも視野に入れ、地域のニーズを踏まえて協議を進めていくこと。			
H30	* ・地域との移譲に関する協議 ・運営試行	地域との移譲に関する協議 運営試行	全部実施 実施中 移譲について地域と協議中 実施中 移譲した児童館について試行中	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	千村児童館については、平成30年7月に開放型自治会館建設のため、千村児童館を廃止し、土地を自治会へ返却しました。その後、平成31年3月に自治会館が建設され、現在、その自治会館の一部を借用した児童室を開館して、引き続き千村児童室として児童館機能を継続しています。また、平成29年度に移譲した沼代児童館については、現在沼代児童室として順調に運営を継続しています。			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	当初予定していた2館については、概ね取組が進んでいる。また、2館とも、開放型自治会館として地域での利用が進んでいる。なお、2館とも児童館機能を継続したことから、その利用・運営状況等の把握に努めること。さらに、ほか児童館についても、順次、地域移譲に向けて取組を進めていくこと。			
R1	* ・地域との移譲に関する協議 ・運営試行	地域との移譲に関する協議 運営試行	全部実施 実施中 移譲について市民活動支援課に自治会への投げかけを依頼 検討中 移譲した児童館について試行中	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	当初予定していた2館については、概ね取り組みが進んでいる。また、2館とも、開放型自治会館として地域での利用が進んでいる。ほかの児童館については、自治会館を建て替える際に児童館を移譲できるか検討してもらえるよう、市民活動支援課からの投げかけを依頼している。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	概ね計画通りに取組みが進んでいる。引き続き、ほか児童館についても、地域移譲に向けて取組を進めていくこと。			
R2	* ・地域との移譲に関する協議 ・運営試行	地域との移譲に関する協議 運営試行	全部実施 実施中 移譲について市民活動支援課に自治会への投げかけを依頼 検討中 移譲した児童館について試行中	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	当初予定していた2館については、概ね取り組みが進んでいる。また、2館とも、開放型自治会館として地域での利用が進んでいる。ほかの児童館については、自治会館を建て替える際に児童館を移譲できるか検討してもらえるよう、市民活動支援課からの投げかけを依頼している。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	予定していた児童館2館を地域へ譲渡し、計画通りに取組みが進められた。他の児童館についても、公共施設再配置計画の中で、公民館等近隣施設への機能移転や地域への譲渡を進めていくこと。また、はだの行政サービス改革基本方針実行計画において、児童館の開館時間の見直しなど、児童館のあり方について見直しを進めていくこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	1	改革主管課	高齢介護課 行政経営課	新継続
	03	関連計画等	公共施設再配置計画	
改革内容	地域の施設として地域に譲り渡すとともに、地域の特性に応じて自由に運営し、必要に応じて行政が援助します。			
改革の必要性	地域の実情に応じて独自性のある運営ができるようになり、公共施設の床面積の減少を地区会館として補うことができるほか、更新費用や管理運営費用の削減につながります。 平成28年4月に移譲したすずはり荘に続き、残る4館についても地域と協議を重ね、理解を得た上で、移譲の実現を目指します。			

指標					
説明	移譲した老人いこいの家の数 新規に移譲手続きが完了した老人いこいの家の数				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	1	1	1	1	
修正					
実績	1	0	0	0	0
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					

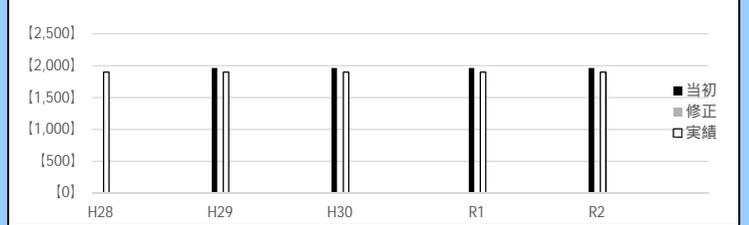
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	[1,963]	[1,963]	[1,963]	[1,963]	[7,852]
修正						
実績	[1,899]	[1,899]	[1,899]	[1,899]	[1,899]	[9,495]
達成	-	97%	97%	97%	97%	121%

その他の効果



効果額の推移



効果額詳細

目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)							
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28	[1,899]				[1,899]	H28	[1,899]				[1,899]
H29	[1,963]				[1,963]	H29	[1,899]				[1,899]	H29	[1,899]				[1,899]
H30	[1,963]				[1,963]	H30	[1,899]				[1,899]	H30	[1,899]				[1,899]
R1	[1,963]				[1,963]	R1	[1,899]				[1,899]	R1	[1,899]				[1,899]
R2	[1,963]				[1,963]	R2	[1,899]				[1,899]	R2	[1,899]				[1,899]
計	[7,852]				[7,852]	計	[9,495]				[9,495]	計	[9,495]				[9,495]

効果額説明

移譲によって生じた、建物の減価償却費相当額及び管理運営費の削減額

算定式

[目標効果額] [公共施設再配置計画効果額] すずはり荘効果額(再配置計画) ・減価償却費:1,218千円 ・管理運営費:681千円	[実績効果額] H28 すずはり荘について、平成28年4月をもって地域へ移譲いたしました。 すずはり荘効果額(再配置計画) 減価償却費:1,218千円 管理運営費:681千円 H29 すずはり荘効果額(再配置計画) 減価償却費:1,218千円 管理運営費:681千円 H30 すずはり荘効果額(再配置計画) 減価償却費:1,218千円 管理運営費:681千円 R1 すずはり荘効果額(再配置計画) 減価償却費:1,218千円 管理運営費:681千円 R2 すずはり荘効果額(再配置計画) 減価償却費:1,218千円 管理運営費:681千円
ほりかわ荘の移譲を想定した効果額(建築等費用及び管理運営費)を計上する。 建築物の増減に伴う効果額は、減価償却費相当額とする。 174㎡×35万円÷50年 1,218千円/年... 管理運営費は、「秦野市公共施設白書 - 平成26年度改訂版 -」の実績(745千円...)による。 + = 1,963千円	H28年度計 1899千円 H29年度計 1899千円 H30年度計 1899千円 R元年度計 1899千円 R2年度計 1899千円

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績		自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
			全部実施・一部実施・準備中		内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	* ・地域との移譲に関する協議 ・すずはり荘の移譲	すずはり荘の地域への譲渡 地域との移譲に関する協議	一部実施		自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	地域との協議の結果、すずはり荘について地区会館として移譲することができましたが、残りの4館についても地域と協議を重ね、理解を得た上で、移譲の実現を目指します。			
			地域との協議の結果、地域の実情に応じ独自性のある運営について理解を得られ、地区会館として移譲することができた。 また今後の管理運営費用の削減につながりました。				内部評価 H29.11.2	現状推進	すでに移譲を終えたすずはり荘については、運営状況を見守り、必要に応じた援助を行うこと。 残り4館のうち、ほりかわ荘については、すずはり荘の運営状況も参考としながら、地域で管理するメリットや管理コスト等、協議を行うとともに、ほりかわ荘以外の3館の移譲についても計画的に協議を始めること。	
H29	* ・地域との移譲に関する協議 ・ほりかわ荘移譲に向けた調整	ほりかわ荘の地域への譲渡 地域との移譲に関する協議	準備中		自己評価 H30.6.1	遅れている			ほりかわ荘の地域の譲渡については、堀川連合自治会と協議し、管理運営が難しく、懸案事項も多いとの回答で、協議中である。残り3館についても独自では管理運営が難しいとの回答で、協議中である。	
			内部評価 H30.11.7	進行強化			ほりかわ荘については、地元自治会との移譲に向けた協議を進めているが、独自での管理運営等について課題がある。 既に移譲をしたすずはり荘の運営状況も参考としながら、地域との丁寧な協議を進めること。また、地域に移譲できない場合の老人いこいの家の在り方について検討を行うこと。			
H30	* ・地域との移譲に関する協議	地域との移譲に関する協議をし、地域の意向を確認。			一部実施		自己評価 令和元.8.1	遅れている	地元自治会と移譲に向けた協議を行ったが、独自での管理運営には懸案事項が多数あるため移譲が進んでいない。引き続き地域と協議を行い理解を求め、移譲の実現を目指す。	
			内部評価 令和元.11.5	課題の重点検討	残り4館(ほりかわ荘、かわじ荘、あずま荘、くずは荘)については、地元自治会との移譲に向けた協議を進めているが、独自での管理運営には費用等の課題があり、地元自治会の意向を尊重する必要がある。 引き続き、地元自治会の意向を踏まえて協議を進めるとともに、本行革プラン実行計画の終了年度となる令和2年度までに、移譲について一定の結論を得ること。					
R1	* ・地域との移譲に関する協議	地域との移譲に関する方向性の検討。			一部実施		自己評価 令和2.7.1	遅れている	地元自治会と移譲に向けた協議を行ったが、独自での管理運営には懸案事項が多数あるため移譲が進んでいない。地域によっては高齢化が進み人口が少なく、移譲が困難なところがある。そのため、個別に移譲について考えていく必要があり、行革実行プラン計画の見直しも検討する必要がある。それぞれの地域性を考慮して地域と協議を行い理解を求め、移譲の実現を目指す。	
			内部評価 令和2.10.9	課題の重点検討	本行革プラン実行計画の終了年度となる令和2年度までに、移譲について一定の結論を得るために、引き続き、地元自治会と協議を重ねること。					
R2	* ・地域との移譲に関する協議	地域との移譲に関する方向性の検討。			一部実施		自己評価 令和3.7.1	遅れている	第2期基本計画に基づき、施設ごとに地域の状況等を踏まえ検討していく。 公共施設再配置計画にかかるタウンミーティング「公共施設フォーラム2020」において、画一的に方針を判断しないでほしいとの意見が寄せられました。今後は地域の実情を踏まえ施設ごとに具体的な方向性を検討することで、地域の理解を求め、移譲の実現を目指します。	
			内部評価 令和3.8.24	課題の重点検討	タウンミーティングを実施し、地域との話し合いは前進したが、計画期間中に、移譲について一定の結論を得ることができなかった。 引き続き、地域との協議を重ね、公共施設再配置計画等の中で、方向性等を決定し、取組みを進めていくこと。					

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	1	自治会館の開放型への誘導	改革主管課 市民活動支援課 行政経営課
	04		新継続
改革内容	自治会館の新たな建設に当たっては、複数の自治会が共同し、施設を一定規模以上のものとして、地域における貸館機能を有する会館とすることについて、補助制度の優遇措置などにより誘導するとともに、既存の会館についても、サークル活動等に開放することについて、支援します。		
改革の必要性	公共施設再配置計画の中では、新規の公共施設は、原則として建設せず、既存の公共施設についても、優先順位を付けたうえで、大幅に圧縮または統廃合の対象とするとしている。このような公共施設の床面積の減少を身近な場所で補完するとともに、厳しい財政状況の中で、公共施設と同様に老朽化が進む自治会館の新築・修繕等の整備に合わせて財政的支援を効率的に行う必要がある。		

指標					
	自治会館の開放型への移行数(当初は、年度ごとの移行数、実績は累計移行数)				
説明	開放型自治会館については、会館の新築、増改築及び修繕等の施設整備に対して補助率の上乗せがあることから、そのようなタイミングで移行を促していきたいと考えるが、施設整備は、各自治会の計画によるもので、すべてを把握することが困難であるため、最低限の目標とした。				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
修正					
実績	1カ所	2カ所	2カ所	0カ所	2カ所
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					
計画期間中に建て替えをした自治会館のうち、全て開放型へ誘導できた。					

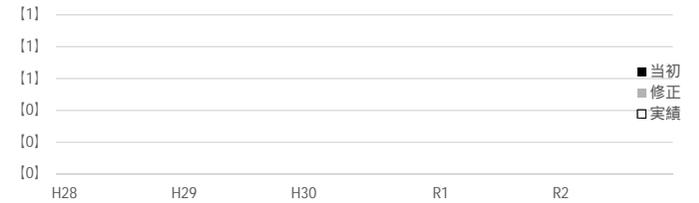
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

Blank area for other effects.

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

Blank area for effect amount explanation.

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価					
				自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	*	・自治会との協議 ・開放型自治会館の施設整備等に対する支援 秦野市自治会館建設等補助金交付要綱の一部改正 各自治会へ開放型自治会館とする場合の補助制度の変更について周知 施設整備等に対する支援を行うとともに、開放型施設であることを公表 平成29年度整備計画を把握(予算編成時期)、開放型へ誘導するための協議	一部実施 H28.4.1施行 H28.9自治会役員会で周知済 南地区上町自治会に対して開放型自治会館の補助率を適用し支援した。開放型自治会館であることを公表の時期は検討中。 平成29年度自治会館新築等を予定している自治会に対し開放型について協議した。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	取組み予定については概ね実施できた。上町自治会館は開放型自治会館の第1号として平成29年4月から貸出を始めているが、受付、鍵の受け渡し等、当初の状況が読めない部分があり、積極的な周知を控えていたため、現在は、自治会以外では一部の団体が利用しているのみとなっている。自治会から、今後は市からも広く周知しても良いとの意見があったため、南公民館やホームページ等により広く周知を行っていく。			
				内部評価 H29.11.2		現状推進	本市における開放型自治会館第1号である上町自治会館の利用状況を把握し、自治会と協力しながら利用の促進に向けて周知を行うこと。他の自治会館についても、実行方針に沿って着実に取組みを進めること。		
H29	*	・自治会との協議 ・開放型自治会館の施設整備等に対する支援 施設整備等に対する支援を行うとともに、開放型施設であることを公表 平成30年度整備計画を把握(予算編成時期)、開放型への誘導するための協議	全部実施 鶴巻地区鶴巻上部自治会及び本町地区曾屋五自治会館に対して開放型自治会館の補助率を適用し支援した。開放型自治会館であることをホームページにて公表。(曾屋五自治会館は準備中) 平成30年度自治会館新築等を予定している自治会に対し開放型について協議した。	自己評価 H30.6.1	計画通り	取組み予定について実施できた。鶴巻上部自治会館は開放型自治会館の第2号として平成29年12月から貸出を始めた。曾屋五自治会館は、平成30年3月に完成し、開放型自治会館として準備を進めている。自治会から、今後は市からも広く周知しても良いとの意見があったため、ホームページにより広く周知を行っていく。			
				内部評価 H30.11.7		現状推進	計画通りに取組が進められている。引き続き、実行方針に沿って取組を進めるとともに、利用状況等の効果について把握に努めること。		
H30	*	・自治会との協議 ・開放型自治会館の施設整備等に対する支援 施設整備等に対する支援を行うとともに、開放型施設であることを公表 平成31年度整備計画を把握(予算編成時期)、開放型への誘導するための協議	全部実施 曾屋五自治会館及び沼代自治会館に対して開放型自治会館の補助率を適用し支援した。開放型自治会館であることをホームページにて公表。 平成31年度自治会館新築等を予定している自治会に対し開放型について協議した。	自己評価 令和元.8.1	計画通り	取組み予定について実施できた。沼代自治会館は平成30年6月、曾屋五自治会館は9月から、開放型自治会館の第3、4号として貸出を始めた。千村地区コミュニティセンター(八重桜館)、平成31年3月に完成し、開放型自治会館として4月から周知をしている。開放型自治会館については、今後もホームページ等により、広く周知を行っていく。			
				内部評価 令和元.11.5		現状推進	計画通りに取組が進められている。引き続き、実行方針に沿って取組を進めるとともに、利用状況等から開放型自治会館制度導入の効果を把握し、取組への反映に努めること。		
R1	*	・自治会との協議 ・開放型自治会館の施設整備等に対する支援 施設整備等に対する支援を行うとともに、開放型施設であることを公表 令和2年度整備計画を把握(予算編成時期)、開放型への誘導するための協議	一部実施 平成31年3月に完成した千村地区コミュニティセンター(八重桜館)を含めた5つの自治会館が開放型自治会館であることをホームページにて公表。 令和2年度自治会館新築等を予定している自治会に対し開放型について協議した。	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	取組み予定について概ね実施できた。千村地区コミュニティセンター(八重桜館)について、平成31年3月に完成し、開放型自治会館として貸出を4月から始めた。開放型自治会館については、今後もホームページ等により、広く周知を行っていく。			
				内部評価 令和2.10.9		現状推進	計画通りに取組みが進められている。引き続き、実行方針に沿って取組みを進めること。		
R2	*	・自治会との協議 ・開放型自治会館の施設整備等に対する支援 施設整備等に対する支援を行うとともに、開放型施設であることを公表 令和3年度整備計画を把握(予算編成時期)、開放型への誘導するための協議	全部実施 令和3年2月に完成した諏訪町自治会館、同年3月に完成した緑町自治会館を含めた7つの自治会館が開放型自治会館であることをホームページにて公表。 令和3年度自治会館新築等を予定している自治会に対し、開放型について協議した。	自己評価 令和3.7.1	計画通り	取組み予定について実施できた。諏訪町自治会館は、令和3年2月に完成し、緑町自治会館は令和3年3月に完成し、開放型自治会館として貸出を4月から始めた。開放型自治会館については、今後もホームページ等により、広く周知を行っていく。			
				内部評価 令和3.8.24		現状推進	計画期間中に建て替えをした自治会館は全て開放型自治会館となり、計画通りに取組みが進められた。引き続き、公共施設再配置計画の中で取組みを進めていくとともに、開放型自治会館の利用者を増やす方策を検討し、利用率を上げる取組みを進めていくこと。		

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	2	改革主管課	行政経営課	新継続
	01	関連計画等	秦野市職員定員最適化計画	
改革内容	行政需要は増加傾向にあります。委託化の推進状況や退職者数の推移、経営資源(ヒト・モノ・カネ)のバランスを見据える中で、最適な職員規模により行政経営を行います。			
改革の必要性	新行革推進プランでは、職員数の削減目標(40人)を掲げ、人件費の抑制を図る取り組みを行ったが、今後は、多様な行政需要への対応、国や県からの事務・権限の委譲などによる業務量の増加と、人口減少・少子高齢化の社会構造の変化に対応するための業務量削減の取組みなどと均衡を図りながら、適正な職員規模を見極める必要がある。 本実行計画の着実な推進による業務量削減の取組みを優先しつつも、人件費の抑制に配慮し、委託化の推進や、退職者の推移などを見据えた適正な職員規模、行政サービスの需要と供給の均衡を図った行政経営の推進体制を構築していく。			

指標					
職員数(任期付職員及び消防本部を除く常勤一般職職員)					
説明	常勤一般職職員の人数とするが、任期付職員(制度が整備された場合)はあらかじめ計画できないため除外する。また、消防本部は、新東名高速道路開通に伴う救急業務の増加を見据え、隊編成を含めた独自の定員管理を検討しているため除外する(H27.4.1職員数:875人)				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	874人 (1人)	872人 (3人)	868人 (7人)	866人 (9人)	863人 (12人)
修正					
実績	869人 (6人)	875人 (±0)	871人 (4人)	879人 (4人)	882人 (7人)
説明	4月1日現在の職員数とするが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による定年退職者の延長があり、6月1日現在で人事異動を行ったため、令和2年度は6月1日現在の職員数とする。				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項

- ・次の視点に立った適正な定員管理を行っていくもの。
 行1職員については、原則として退職人数に対する補充を上限とする。行2職員については、これまでどおり退職不補充を上限とする。職員の大量退職による影響の最小化に努める(激変緩和措置)。
- ・平成28年度に「職員定員最適化計画」の策定を行う。この計画に基づく定員管理の在り方に合わせ、H29年度に改革内容の修正を行い、改革内容の改定を行った。
- ・人口減少・少子高齢化という社会構造の変化や、地方分権等による基礎自治体の業務の高度化・複雑化に対応していくため、最適な組織・執行体制を図る観点から、改革を行うものに修正を行う。
- ・関連改革項目「2-1-01～14 民間委託等の推進」、「2-2-01 再任用職員の活用」、「2-2-02 任期付(条件付)職員制度の推進

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

- 【職員の年齢構成の平準化】
- 消防含む、年代別構成比
 - 平成27年4月1日現在
 (10代)0.1%、(20代)22.3%、(30代)24.3%、(40代)27.9%、(50代)25.4%
 - 平成28年4月1日現在
 (10代)0.1%、(20代)23.0%、(30代)24.5%、(40代)26.8%、(50代)25.6%
 - 平成29年4月1日現在
 (10代)0.3%、(20代)24.2%、(30代)24.1%、(40代)27.2%、(50代)23.1%、(60代)1.1%
 - 平成30年4月1日現在
 (10代)0.5%、(20代)25.0%、(30代)23.1%、(40代)27.5%、(50代)22.6%、(60代)1.3%
 - 平成31年4月1日現在
 (10代)1.0%、(20代)25.1%、(30代)23.5%、(40代)27.2%、(50代)21.9%、(60代)1.3%
 - 令和2年4月1日現在
 定年延長により60代の割合が若干多い。
 (10代)0.9%、(20代)25.3%、(30代)23.7%、(40代)25.9%、(50代)22.4%、(60代)1.8%

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

・業務の委託化等による削減効果については、それぞれの改革項目の中で算定する。
 ・本改革項目においては、効果額を算定せず、職員数の指標を設定し、これに基づき進行管理を行う。
 ・平成28年度に「職員定員最適化計画」の策定を行う。この計画に基づく定員管理の在り方に合わせ、H29年度に改革内容の修正を行い、改革内容の改定を行った。

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・職員最適化計画の策定 ・定数条例の改正による定数外規定の整備 ・組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ・行1職員数の上限設定による定数管理 ・行2職員の退職不補充 ・激変緩和措置(採用の平準化)	年度別の定員管理及び組織・執行体制ヒアリング基本方針の策定 職員定員最適化計画の策定 職員定数条例の改正による「育児休業職員」などを定数外とする規定の整備 組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 行1職員数の上限設定による退職補充 行2職員の退職不補充 激変緩和措置(採用の平準化)	全部実施 H28.5策定済み H29.1策定済み H29.3条例改正により整備済み H28.8全部局を対象に実施済み H27:1,070人 H28:1,063人(7人減) 今後は職員定員最適化計画に基づいて定員管理を行う。 実施した(行2職員退職者数2人) 再任用職員のフルタイム化を決定(H29.4から実施)	自己評価 H29.6.1	計画通り				予定していた取組みについて全て実施することができた。 本市の職員定員管理計画である「職員定員最適化計画」に基づいて、今後「行政サービス」の最適化に取り組みながら職員定員についても最適化を図っていく。
				内部評価 H29.11.2	現状推進				今後も、「職員定員最適化計画」に基づいて、「行政サービス」の最適化との均衡を図りつつ取り組みを進めること。 また、サービス水準と業務量等に配慮しつつ、総人件費の抑制に努めること。
H29	・組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ・行1職員数の上限設定による定数管理 ・行2職員の退職不補充 ・激変緩和措置(採用の平準化)	年度別の定員管理及び組織・執行体制ヒアリング基本方針の策定 職員定員最適化計画に基づく定員管理 組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 再任用職員活用による激変緩和措置(採用の平準化)	全部実施 H29.5策定済み 実施 常勤職員数1,070人を基準職員数とし、その上で、未配置人員、職の兼務や心身に故障を抱えた職員なども考慮し、1,100人を定員(定数)とした。 H29.8全部局を対象に実施済み 実施	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り				予定していた取組みについて全て実施することができたが、指標は達成することができなかった。 今後も本市の職員定員管理計画である「職員定員最適化計画」に基づき、「行政サービス」の最適化に取り組みながら職員定員についても最適化を図っていく。
				内部評価 H30.11.7	現状推進				今後も、「職員定員最適化計画」に基づいて、「行政サービス」の最適化との均衡を図るとともに、総人件費の抑制に努めつつ、変化にも対応できるようにサービス水準と業務量等への配慮を確認して、進めること。
H30	・組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ・行1職員数の上限設定による定数管理 ・行2職員の退職不補充 ・激変緩和措置(採用の平準化)	年度別の定員管理及び組織・執行体制ヒアリング基本方針の策定 職員定員最適化計画に基づく定員管理 組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 再任用職員活用による激変緩和措置(採用の平準化)	全部実施 H30.5策定済み 実施 H30.8全部局を対象に実施済み 実施	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り				予定していた取組みについて全て実施することができたが、指標は達成することができなかった。 今後も本市の職員定員管理計画である「職員定員最適化計画」に基づき、「行政サービス」の最適化に取り組みながら職員定員についても最適化を図っていく。
				内部評価 令和元.11.5	現状推進				今後も、「職員定員最適化計画」に基づいて、「行政サービス」の最適化との均衡を図りつつ取組を進めること。 また、サービス水準と業務量等に配慮しつつ、総人件費の抑制に努め、引き続き、適正な職員規模による行政経営を進めること。
R1	・組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ・行1職員数の上限設定による定数管理 ・行2職員の退職不補充 ・激変緩和措置(採用の平準化)	年度別の定員管理及び組織・執行体制ヒアリング基本方針の策定 職員定員最適化計画に基づく定員管理 組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 再任用職員活用による激変緩和措置(採用の平準化)	全部実施 R元.5策定済み 実施 R2.8全部局を対象に実施済み 実施	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り				予定していた取組みについて全て実施することができた。 令和元年度の職員数は、大規模な組織改正を行い体制強化を行ったため、昨年度に比べて職員数が9名増となったことで、指標を達成することはできなかったが、「職員定員最適化計画」の定員管理計画上の定数1,100人(消防含む)に基づき、適正な配置を行った。
				内部評価 令和2.10.9	現状推進				概ね計画通りに取組みが進められている。引き続き、サービス水準と業務量等に配慮しつつ、総人件費の抑制に努め、適正な職員規模による行政経営を進めること。
R2	・組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ・行1職員数の上限設定による定数管理 ・行2職員の退職不補充 ・激変緩和措置(採用の平準化)	年度別の定員管理及び組織・執行体制ヒアリング基本方針の策定 職員定員最適化計画に基づく定員管理 組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 再任用職員活用による激変緩和措置(採用の平準化)	全部実施 R2.4策定済み 実施 R2.7全部局を対象に実施済み 実施	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り				予定していた取組みについて全て実施することができた。また、計画期間5年間において、予定通り取組を行った。 令和2年度の職員定数は、新型コロナウイルス感染症の影響による定年退職者の延長が5月末まであり、6月以降は、昨年度と同数の職員定数となった。指標を達成することはできなかったが、「職員定員最適化計画」の定員管理計画上の定数1,100人(消防含む)に基づき、適正な配置を行った。
				内部評価 令和3.8.24	現状推進				計画通りに取組みが進められた。今後も、職員定員最適化計画の中で、適正な職員規模や行政サービスの需要と供給の均衡を図った行政経営の推進体制を構築していくとともに、はだの行政サービス改革基本方針実行計画の中で、指定管理者制度の導入や業務の委託化、再任用職員の活用等、取組みを進めていくこと。

第3次行政改革推進プラン実行計画 進行管理シート

1	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
2	改革主管課	行政経営課	新 継 規 統
02	関連計画等		
改革内容	継続的な業務改善と職員の意識改革を推進するため、評価後の取組状況の点検を通じて行政評価の充実を図ります。		
改革の必要性	職員の意識改革と継続的な業務改善を推進するため、チェック機能の効率化を図る必要がある。		

指標

外部評価を実施する施策又は事業数					
説明	外部評価を実施する施策又は事業の数。カッコ書きは事業の場合。				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初		2(10)	2(10)	2(10)	2(10)
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項

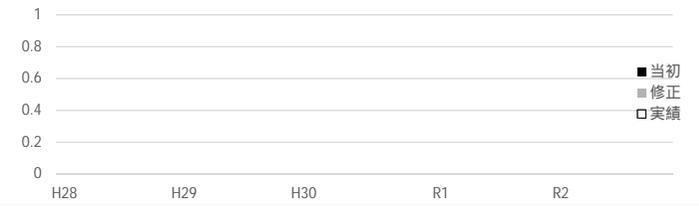
行政評価はより効果が高まるよう毎年度手法を検討して実施しているため、今後の手法によっては改革内容を変更する可能性がある。

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

効果額の推移



効果額詳細

目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)							
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28						H28					
H29						H29						H29					
H30						H30						H30					
R1						R1						R1					
R2						R2						R2					
計						計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績		自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
			全部実施	一部実施	準備中	内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討
H28			全部実施		自己評価 H29.6.1	計画通り	行政評価結果の活用について、独自に進行状況の把握、点検を実施する予定だったが、後継の「行財政最適化支援」では本実行計画に反映し、活用を図ることとした。また、このことにより今後、本実行計画の充実が期待できる。			
							内部評価 H29.11.2	終了/継続監視	主管課による自己評価のとおり、制度変更により「職員の意識改革と継続的な業務改善を推進するため、チェック機能の効率化を図る必要がある」という改革の必要性が充足されたため、改革終了と判断する。今後は行財政最適化支援を十二分に活用し、本実行計画の更新に役立てること。	
H29	平成27年度分行政評価対象事業の取組状況について把握し、進行管理を行う。	平成27年度行政評価対象事業の取組状況について、事業所管各課に照会し、状況を把握する。 把握した取組状況について、秦野市行財政調査会(行政評価専門部会)から意見を聴取する。 取組状況及び行財政調査会(行政評価専門部会)からの意見について、市長へ報告し、ホームページで公開する。	準備中		自己評価 H30.6.1	計画通り	行政評価に替わって、行財政最適化支援を実施した。			
			平成29年度から行財政最適化支援を実施				内部評価 H30.11.7	終了/継続監視	平成29年度に改革終了/継続監視となっている。引き続き、行財政最適化支援を活用していくこと。	
H30	平成28年度分行政評価対象事業の取組状況について把握し、進行管理を行う。		全部実施		自己評価 令和元.8.1	計画通り	行政評価に替わって、行財政最適化支援を実施した。			
			市民や学識経験者等により構成される秦野市行財政調査会「行財政最適化支援専門部会」において、今後の社会情勢の変化による課題解決に当たり、これまで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資産を有する大学との連携が期待されることから、「大学との連携に係る施策について」をテーマとして最適化支援を実施した。				内部評価 令和元.11.5	終了/継続監視	平成29年度に改革終了/継続監視となっている。引き続き、行財政最適化支援を活用していくこと。	
R1	平成29年度分行政評価対象事業の取組状況について把握し、進行管理を行う。		全部実施		自己評価 令和2.7.1	計画通り	行政評価に替わって、行財政最適化支援を実施した。			
			行財政調査会「行財政最適化支援専門部会」について、「行財政経営専門部会」と統合し、新たに、「行財政経営最適化専門部会」を設置し、行財政経営の最適化支援を実施した。令和元年度は、特に「職員定員の最適化」について支援を実施した。				内部評価 令和2.10.9	終了/継続監視	平成29年度に改革終了/継続監視となっている。引き続き、行財政最適化支援を活用していくこと。	
R2	平成30年度分行政評価対象事業の取組状況について把握し、進行管理を行う。		全部実施		自己評価 令和3.7.1	計画通り	平成29年度から行政評価に替わって、行財政最適化支援を実施し、これにより、「職員の意識改革と継続的な業務改善を推進するため、チェック機能の効率化を図る必要がある」という改革の必要性が充足されたため、改革終了と判断した。引き続き、行財政調査会において、行財政最適化支援を実施し、継続的な業務改善と職員の意識改革を推進する。			
			行財政調査会「行財政最適化支援専門部会」について、「行財政経営専門部会」と統合し、新たに、「行財政経営最適化専門部会」を設置し、行財政経営の最適化支援を実施した。令和2年度は、昨年度と同様に、「職員定員の最適化」について支援を実施した。				内部評価 令和3.8.24	終了/継続監視	平成29年度に改革終了/継続監視とした。今後も、行財政調査会の中で、行財政最適化支援の取組みを進めていくこと。	

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1	ICT(情報通信技術)の活用	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
2		改革主管課	情報システム課	新 継 続	
03		関連計画等			
改革内容		行政情報を総合管理するシステムを構築し、業務改善と事務処理の効率化を図ります。			
改革の必要性		各業務の効率的な運用を行っていくことが将来的に困難な状況にあるホストコンピュータを使用しての財務会計や人事・給与等の管理について、サーバー系のシステムを導入することにより、事務処理の効率化を図る。			

指標						
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						
特記事項						

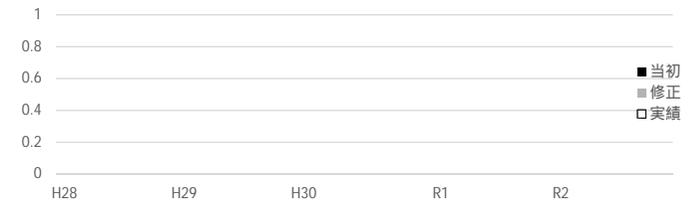
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

本システムに関連する業務が効率的に処理できることにより、余剰時間を他の業務に振り替えることが期待できる。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・事業者選定 ・財務会計システム構築 ・予算編成システム稼働 ・人事給与システム構築・稼働	事業者選定 財務会計システム構築 予算編成システム稼働 人事給与システム構築・稼働	全部実施 H28年4月実施済み H28年5月から構築を開始し、 H29年4月稼働済み H28年10月稼働済み H28年5月以降から構築を開始し、 H29年1月稼働済み	自己評価 H29.6.1	計画通り				人事給与システムの構築において、移行作業の質及び量が当初予想を上回ったため困難を極めたが、計画通り実施できた。
				内部評価 H29.11.2	現状推進				平成28年度に構築又は稼働した財務会計、予算編成、人事給与の各システムについて検証を行うとともに、今後も実行方針に沿って取組みを進めること。
H29	・収支伝票管理稼働 ・旅費管理稼働 ・庶務事務機能稼働 ・契約管理稼働	収支伝票管理稼働 旅費管理稼働 庶務事務機能稼働 契約管理稼働	全部実施 H29年4月稼働済み H29年6月稼働済み H29年6月稼働済み H29年6月稼働済み	自己評価 H30.6.1	計画通り				予定していたすべての機能において、計画通り稼働を開始することができた。また、伝票番号のバーコード入力化による入力ミスの軽減等、業務の効率化を図ることができた。
				内部評価 H30.11.7	現状推進				計画通りに取組が進められている。引き続き、各システムについて検証を行うとともに、実行方針に沿って取組を進めること。
H30	・決算統計機能稼働 ・公会計対応機能稼働	決算統計機能稼働 公会計対応機能検討	全部実施 H30年5月決算統計機能稼働済み H30年7月公会計対応機能稼働済み	自己評価 令和元.8.1	計画通り				計画通り実施できた。 決算統計機能については、これまで職員が手作業で行っていた業務を、システム処理により対応することが可能となったため、事務の効率化を図ることができた。 公会計対応機能については、財務会計システムから抽出した執行データ等を、公会計システムへ正常に取り込むことができた。
				内部評価 令和元.11.5	現状推進				計画通りに取組が進められている。引き続き、各システムについて検証を行うとともに、実行方針に沿って取組を進めること。
R1	・次期システムの検討	次期システムの検討	全部実施 次期システムの検討実施	自己評価 令和2.7.1	計画通り				システムの更新を迎えるにあたり、次期システムに係るプロジェクトチーム及びワーキンググループを設置して検討を行い、現行システムに文書管理システム及び電子決裁機能を追加するとともに、令和5年1月から運用を開始することとした更新方針(案)を作成し、ICT推進会議本部会で了承を得た。
				内部評価 令和2.10.9	現状推進				計画通りに取組みが進められている。引き続き、実行方針に沿って取組みを進めること。
R2	・次期システムの調達	次期システムの検討	全部実施 文書管理システム及び電子決裁機能について文書法制課と連携し本市の運用方針(案)を作成	自己評価 令和3.7.1	計画通り				システムの更新を迎えるにあたり、現行システムの課題改善を進めるとともに、追加機能となる文書管理システム及び電子決裁機能の導入に向けて、ワーキンググループを中心に情報収集及び方向性を検討した。
				内部評価 令和3.8.24	現状推進				ホストコンピュータのオープン化に伴い、計画通りに財務会計や人事・給与等管理システムを導入し、運用することで、事務処理の効率化を図ることができた。今後は、はたのICT活用推進計画等の中で、文書管理システム及び電子決裁の導入について、取組みを進めていくこと。

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
2	改革主管課	情報システム課	新継続
04	関連計画等	情報化推進計画	
改革内容	統合型GISの活用を推進し、事務処理の効率化と市民サービスの向上を図ります。		
改革の必要性	平成29年度に現システムの長期継続契約が満了するため、次期システムの調達に合わせ、搭載業務の充実及び外部公開機能の搭載について検討し、事務処理の効率化及び市民サービスの向上を図るもの。		

指標					
説明	搭載コンテンツの数				
	統合型GISシステムに搭載するコンテンツの数(総数)				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	18	19	20	21	22
修正					
実績	19	19	22	27	39
説明	外部公開コンテンツの数				
	統合型GISシステムに搭載しているコンテンツのうち、外部公開するコンテンツの数(総数)				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	-	-	5	6	7
修正			-	-	6
実績		-	0	0	6
特記事項					
・指標 外部公開コンテンツの数について、公開型GIS導入が令和2年度予定となったため指標を修正。					

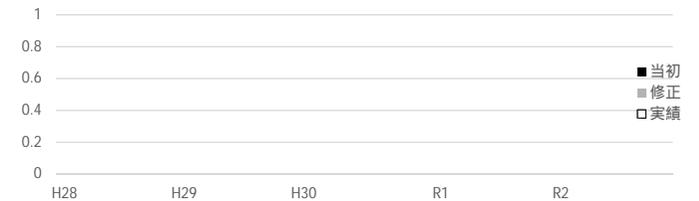
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

- ・電話対応等における所在地検索作業の効率化
- ・行政情報を地図データと共に公開することによる市民サービスの向上

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・搭載コンテンツの充実 ・外部公開に対応した次期システムの検討	庁内組織の設置 庁内組織による検討 次期システムの予算要求	全部実施 地理情報システム活用プロジェクトチーム及びワーキンググループを設置し、次期システムの検討を行い、平成29年度にシステム更新の予算を計上した。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り				庁内職員による検討に時間を要したため、現行システムのリース期限を7か月延長し、平成30年1月末までとすることとしたが、システムの更新に係る予算を計上することはできた。
				内部評価 H29.11.2					
H29	・搭載コンテンツの充実 ・システムの更新	庁内組織による検討 次期システムの契約 次期システムの構築及び運用開始 搭載コンテンツの充実	一部実施 次期システムの仕様について検討を行い、公募型プロポーザルにより導入するシステムを決定した。	自己評価 H30.6.1	遅れている				事業者からの提案を受け、より効率的な調達が可能であるかの検討に時間を要したためスケジュールに遅れが生じたが、公募型プロポーザルの実施により、導入システムを決定することはできた。今後は、次期システムの運用開始に向けて作業を進める。
				内部評価 H30.11.7					進行強化
H30	・搭載コンテンツの充実 ・外部公開対象コンテンツの洗い出し及び公開開始	次期システムの契約 次期システムの構築及び運用開始 搭載コンテンツの充実	一部実施 次期システムの契約を行い、平成30年10月から運用開始した。また、操作研修や庁内利用状況調査等により、職員への周知を図るとともに、搭載コンテンツの追加を行った。	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り				平成30年10月から次期システムの運用を開始し、操作研修を複数回実施するなどして、庁内の利活用拡大及び搭載コンテンツの拡充のため取り組みを進めているところである。森林計画図等を新たに搭載するとともに、会議資料の作成等で活用されるなど、統合型GISの活用範囲は着実に広がっていると考えている。外部公開型GISについては、次期システムでの導入ができておらず、今後、導入に向けた検討を進めていく。
				内部評価 令和元.11.5					進行強化
R1	・搭載コンテンツ及び外部公開コンテンツの充実	搭載コンテンツの充実 外部公開システムの検討	全部実施 土砂災害警戒区域、空き家台帳等の新規登録 令和2年度における公開型GIS導入を決定	自己評価 令和2.7.1	計画通り				統合型GISについて、土砂災害警戒区域、空き家台帳等のコンテンツを新規登録したほか、避難勧告発令区域を追加し災害時における活用などについて検討を進めた。また、公開型GISについて、令和2年度における導入を決定するとともに、プロジェクトチーム等で検討を行い公開するコンテンツを決定した。
				内部評価 令和2.10.9					現状推進
R2	・搭載コンテンツ及び外部公開コンテンツの充実	搭載コンテンツの充実 外部公開システムの検討	全部実施 埋蔵文化財包蔵地等の新規登録 公開型GISを導入し、秦野市HPで公開	自己評価 令和3.7.1	計画通り				統合型GISについて、埋蔵文化財包蔵地や民生委員担当区域マップ等、多くの新規登録を行いコンテンツの充実を図るとともに、業務効率の向上に繋がった。また、令和2年11月から公開型GIS導入し、秦野市HPに「はだのWEBマップ」を公開した。公開情報は、都市計画情報、道路台帳図、認定市道路線図、防災マップ、自治会マップ、子育てマップ(6種類)
				内部評価 令和3.8.24					現状推進

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1	個人番号カードの活用の検討	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
2		改革主管課	情報システム課	新 継 規 統
05		関連計画等	情報化推進計画	
改革内容		個人番号カードに搭載される電子証明書や、市町村が任意に情報を登録できる領域を利用した、市民サービスの向上や事務改善につながる活用策について検討します。		
改革の必要性		個人番号カードに搭載される電子証明書や、市町村が任意に情報を登録できる領域を利用し、「市民に登録をしてもらって運用を行う」、「個人の特定を必要とする」又は「定期的に申請・届出を行う」といった業務を対象として、活用策について検討を行い、市民サービスの向上や事務改善を図るもの。		

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					

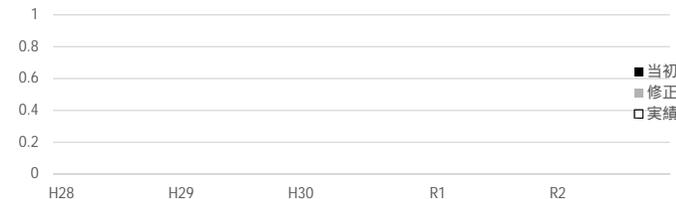
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初			(方針決定)			
修正						
実績						
達成						

その他の効果

・市民サービスの向上

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額
説明

算
定
式

--	--

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績		自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止	
			全部実施	一部実施	準備中	内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・事例研究 ・庁内組織による検討	他市の事例の調査・研究 庁内組織による検討 検討対象業務の洗い出し 検討対象業務別の課題整理	一部実施		自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	関係課との意見交換を行ったが、カードの多目的化には多くの課題があることが判明した。引き続き、国等の動向を注視しつつ、住民サービス向上の視点から活用対象事業の検討を進める。				
			～ いずれも実施済み 先進事例や他自治体の取組み事例等の情報収集を基に、対象業務の洗い出しやカードを活用したサービス提供について、関係各課との意見交換を行った。								
H29	・事例研究 ・庁内組織による検討	検討対象業務別の課題対応策の検討 活用対象業務の決定 予算要求	一部実施		自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	引き続き、国等の動向を注視しつつ、業務負担への影響や、費用対効果等の課題対応に加え、住民サービス向上の観点からカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービス導入等も含め、活用対象事業の検討を進める。				
			実施済み 図書館カードとの一体化や市内商店街での活用等、関係各課と意見交換を行い、課題の洗い出しを行った。 未実施								
H30	・庁内組織による検討 ・個人番号カードの多目的利用業務の方針決定	検討対象業務別の課題対応策の検討 活用対象業務の検討 費用積算 【H30.10.4】	全部実施		自己評価 令和元.8.1	計画通り	コンビニ交付サービスについて、基幹系システム最適化実施と合わせ、令和3年1月からのサービス開始予定とした。また、図書館カードとの一体化について、図書館システム更新と合わせた機能追加について担当部署との協議を行った。 健康保険証との一体化等、国により個人番号カードの活用範囲拡大が図られているため、引き続き国等の動向を注視し、本市における更なる活用対象事業について住民サービス向上の観点から検討を進める。				
			実施済み 個人番号カードを活用した住民票等のコンビニ交付サービスについて、基幹系システムの最適化と合わせた導入に関する検討を行った。								
R1		活用対象業務の決定 事業者選定、契約事務 システムの設計等 【H30.10.4】	全部実施		自己評価 令和2.7.1	計画通り	コンビニ交付サービスについて、基幹系システム最適化実施と合わせた令和3年1月からのサービス開始を決定した。また、令和2年度に実施されるマイナポイント事業や健康保険証との一体化に向け、関係各課との検討及び調整を行った。 マイナポイント事業を契機としたカード保有者の増加、健康保険証との一体化など、国の動向などを注視し、本市における更なる活用対象事業について住民サービス向上の観点から検討を進める。				
			個人番号カードを活用したコンビニ交付サービスの導入を決定 基幹系システム最適化の中で実施								
R2		例規整備 システムの構築等 市民周知 【H30.10.4】	全部実施		自己評価 令和3.7.1	計画通り	コンビニ交付サービスは、新基幹系システムの稼働に合わせて令和3年1月からサービスを開始した。また、マイナポイント事業については、令和2年7月から、申し込み支援窓口を開設し、カードの交付率及び市民サービスの向上に努めた。 令和3年度に延期された健康保険証との一体化や、マイナポータルを活用した子育て、介護関係の手続きオンライン化など、引き続き国の動向などを注視し、本市における更なる活用対象事業について住民サービス向上の観点から検討を進める。				
			個人番号カードを活用したコンビニ交付サービスを開始								

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

1	公共料金の一括口座振替	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
2		改革主管課	会計課 関係各課	新継 規統	
06		関連計画等	情報化推進計画		
改革内容		新財務会計システム導入に合わせて、本市が支払う電気料金、電話料金、水道料金、下水道使用料などの公共料金の支払い方法を一括口座振替に切り替え、事務処理の効率化を図ります。			
改革の必要性		各課で処理されている光熱水費等の伝票(年間約2,000件)について、公共料金の支払い方法を一括口座振替にすることで、伝票作成及び審査等の事務作業の効率化が図れ、事務量が大幅に削減される。			

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					

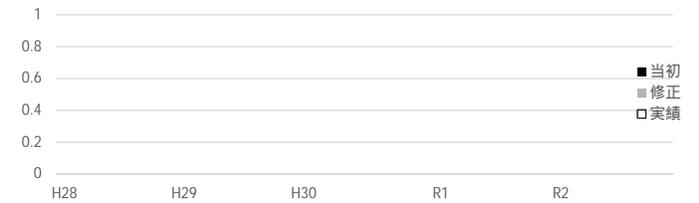
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

公共料金の支出伝票の枚数が減り、各課担当者が起票に要していた時間を他の業務に振り替えることができる。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・事業者選定 ・新財務会計システム構築 ・新システムの研修実施	新財務会計システムに関する関係課打合せ 新財務会計システムの研修契約締結 新財務会計システムの導入	全部実施 平成28年4月13日 秦野市統内部事務システム会議開催 平成29年2月15日・2月21日 職員研修実施 平成28年4月21日 契約締結 平成29年1月から受入テスト開始	自己評価 H29.6.1	計画通り	新財務会計システムの導入及び研修は計画通り実施できた。			
				内部評価 H29.11.2	現状推進	新財務会計システムについて、円滑な運用に努めること。 また、引き続き一括口座振替に係る費用、全庁的な効果及び課題を検討すること。			
H29	・新財務会計システム稼働	新財務会計システムの稼働	準備中 新財務会計システムの稼働	自己評価 H30.6.1	遅れている	新財務会計システムについては稼働は計画通り実施できた。 公共料金の一括口座振替については調整中			
				内部評価 H30.11.7	進行強化	一括口座振替の実行年度であったが、実行できなかった。一括口座振替に係る費用、効果及び課題を検証し、実施に向けた取り組みを早急に進めること。また、新財務会計システムについては、円滑な運用に努めること。			
H30		導入市町への視察 効果と課題を検証し、導入を決定する	全部実施 平成30年11月20日二宮町へ視察を実施 平成30年12月6日コンプライアンス推進委員会調査部会で「電気料金に関わる不適切な事務処理」を踏まえた再発防止策として、「公共料金事前明細通知サービス」の導入を報告書に掲載	自己評価 令和元.8.1	計画通り	一括口座振替実施に向け、調査研究を行い、平成31年度予算計上			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通りに取組が進められている。システムについて検証を行うとともに、実行方針に沿って取組を進めること。			
R1		「公共料金事前明細通知サービス」の導入	全部実施 令和2年1月から「公共料金事前明細通知サービス」を導入した。	自己評価 令和2.7.1	計画通り	「公共料金事前明細通知サービス」を導入し、電気料金及び電話料金の口座振替及び財務会計システムの伝票作成処理を一括して会計課職員が行い、各担当課及び指定金融機関の負担を軽減できた。水道料金及び下水道使用料については、財務会計システムにおける予算執行処理に課題があるため、引き続き調査研究を行っていく。			
				内部評価 令和2.10.9	終了/継続監視	令和元年度に、電気料金及び電話料金の支払いの一括口座振替が完了し、水道料金及び下水道使用料については、現状の改革は困難な見通しであることから、終了/継続監視と判断する。			
R2	・システム改修の検討	・対応可能な公共料金一括口座振替の追加導入についての検討	全部実施 追加導入として検討したが水道料金及び下水道使用料については現状の改革は困難	自己評価 令和3.7.1	取組に課題あり	水道料金及び下水道使用料については、財務会計システムにおける予算執行処理に課題があり困難であった。			
				内部評価 令和3.8.24	終了/継続監視	令和元年度に、電気料金及び電話料金の支払いの一括口座振替が完了し、運用されており、計画期間中の取組みは概ね進められた。水道料金及び下水道使用料については、現状の改革は困難な見通しのため、改革終了とした。今後も実施を継続していくこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	1	電気料金の一括前払契約による割引制度の活用	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分 新継続
	2		改革主管課	建設総務課 会計課	
	07		関連計画等	情報化推進計画	
改革内容		定額電灯等の電気料金の支払い方法について、一括前払契約の割引制度を活用し、事務処理の効率化と経費節減を図ります。			
改革の必要性		毎月の伝票処理について、電力会社で実施している一括前払契約による割引制度を活用し、事務処理の効率化と経費節減を図る。			

指標						
	制度活用による伝票処理件数					
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	60	4	4	4	4	
修正						
実績	180	180	117	136	25	
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						
特記事項						
<p>組織改編に伴い、管理する施設数に変動が生じたため、処理する伝票が増加している。 また効果額については、計画を開始した28年度が街路灯の球切れなどで不点灯の箇所が多く、一斉に修繕を行ったことにより29年度の電気料金が上がったことや日照時間によって電気料金に大きく影響があることから一定の条件で効果を図ることが困難な状況となっている。</p>						

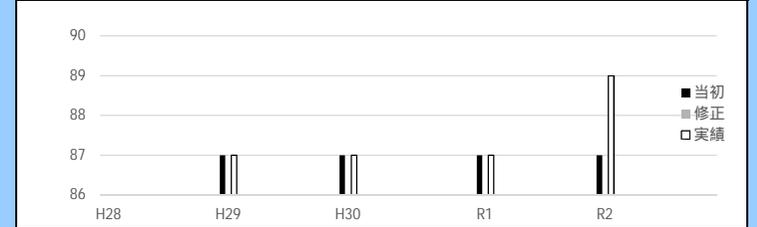
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初		87	87	87	87	348
修正						
実績		87	87	87	89	350
達成		100%	100%	100%	102%	101%

その他の効果

伝票処理手続の効率化

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29	87				87	H29	87				87
H30	87				87	H30	87				87
R1	87				87	R1	87				87
R2	87				87	R2	89				89
計	348				348	計	350				350

効果額説明	一括前払い契約によって生じる電気料金の割引額	
算定式	【目標効果額】 街路灯:定額制519本 公園等:定額制158件 一括払い割引額:一年型(一契約につき1月10.8円) 効果額:(519+158)×10.8円×12ヶ月=87,739円	
	【実績効果額】 平成29、30、令和元年度 効果額 【一括前払い割引額(1年型)】1契約につき1月10.8円 効果額:677契約(519本+158本)×10.8円×12ヶ月=87,739円 令和2年度年度 効果額 【一括前払い割引額(1年型)】1契約につき1月11.0円 効果額:677契約(519本+158本)×11.0円×12ヶ月=89,364円	

年度	実行方針	取組み予定	実績	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止	
		[]は修正年月日	全部実施・一部実施・準備中		内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	電力会社との契約内容等の調整	関係課との調整 電力会社との調整	一部実施	一括前払いについて、会計課、東京電力と調整を図った。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	一括前払いは定額電灯を対象とした割引制度であるため、経費の削減は図られたが伝票処理は減らなかった。なお、平成28年度から旧公園課分の電気料支払いも担当しているため、その分の伝票処理件数が増えた。			
					内部評価 H29.11.2	現状推進	一括前払い契約に向けた準備は進められている。今後も実行方針に沿って取組みを進めること。			
H29	一括前払契約による支払いの実施	一括前払契約の締結 新規口座の開設	全部実施	一括前払い契約を締結し、支払いを実施した。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	計画どおり、一括前払い契約を締結し支払いを行った。指標については、見直しを要する。			
					内部評価 H30.11.7	終了/継続監視	計画通り一括前払い契約を締結し、支払いを実施した。今後は、契約に基づき、一括前払いによる支払いを実施していくことになるため、改革終了/継続監視と判断する。			
H30	一括前払契約による支払いの実施	一括前払いによる支払い	全部実施	一括前払い契約を締結し、支払いを実施した。	自己評価 令和元.8.1	計画通り	計画どおり、継続して一括前払い契約を締結し支払いを行った。引き続き一括前払いを実施していくことから、改革終了とした。			
					内部評価 令和元.11.5	終了/継続監視	平成29年度に、計画通り一括前払い契約を締結し、支払いを実施したことから、改革終了/継続監視となっている。今後は、契約に基づき、一括前払いによる支払いを実施していくこと。			
R1	一括前払契約による支払いの実施	一括前払いによる支払い	全部実施	一括前払い契約を締結し、支払いを実施した。	自己評価 令和2.7.1	計画通り	計画どおり、継続して一括前払い契約を締結し支払いを行った。			
					内部評価 令和2.10.9	終了/継続監視	平成29年度に改革終了/継続監視となっている。その後、取組状況等に変更はない。今後は、契約に基づき、一括前払いによる支払いを実施していくこと。			
R2	一括前払契約による支払いの実施	一括前払いによる支払い	全部実施	一括前払い契約を締結し、支払いを実施した。	自己評価 令和3.7.1	計画通り	計画どおり、継続して一括前払い契約を締結し支払いを行った。引き続き一括前払いを実施していくことから、改革終了とした。			
					内部評価 令和3.8.24	終了/継続監視	平成29年度から、一括前払い契約を締結し、支払いを実施したため、計画期間中の取組みを完了し、改革終了とした。今後は実施を継続していくこと。			